

年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン 〈愛称 DC クオントツ・アクティブ・ジャパン〉

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン」は、2024年2月15日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	東証株価指数を構成する上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958336>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年2月17日)	20,935	10	7.8	1,687.77	7.0	96.5	2.2	530
20期(2021年2月15日)	24,552	10	17.3	1,953.94	15.8	96.5	2.6	569
21期(2022年2月15日)	25,167	10	2.5	1,914.70	△ 2.0	95.5	4.0	496
22期(2023年2月15日)	28,046	0	11.4	1,987.74	3.8	95.8	2.8	504
23期(2024年2月15日)	36,171	0	29.0	2,591.85	30.4	95.2	3.9	579

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2023年2月15日	28,046	—	1,987.74	—	95.8	2.8
2月末	28,285	0.9	1,993.28	0.3	96.1	2.8
3月末	28,311	0.9	2,003.50	0.8	96.1	2.8
4月末	29,034	3.5	2,057.48	3.5	96.1	2.8
5月末	30,239	7.8	2,130.63	7.2	96.9	2.1
6月末	33,062	17.9	2,288.60	15.1	96.8	2.2
7月末	33,196	18.4	2,322.56	16.8	96.2	2.9
8月末	33,147	18.2	2,332.00	17.3	95.9	2.9
9月末	33,661	20.0	2,323.39	16.9	94.9	4.3
10月末	32,241	15.0	2,253.72	13.4	94.6	4.3
11月末	33,580	19.7	2,374.93	19.5	94.2	4.4
12月末	33,267	18.6	2,366.39	19.0	94.7	3.7
2024年1月末	35,964	28.2	2,551.10	28.3	94.7	3.8
(期末)						
2024年2月15日	36,171	29.0	2,591.85	30.4	95.2	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

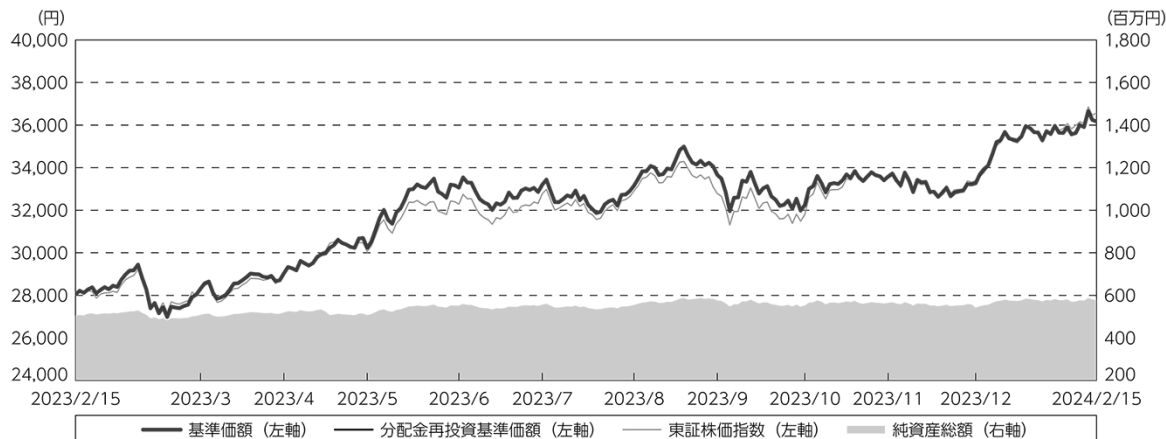
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2023年2月16日～2024年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：28,046円
 期末：36,171円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 29.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として東証株価指数を構成する上場株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、29.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率30.4%を概ね1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

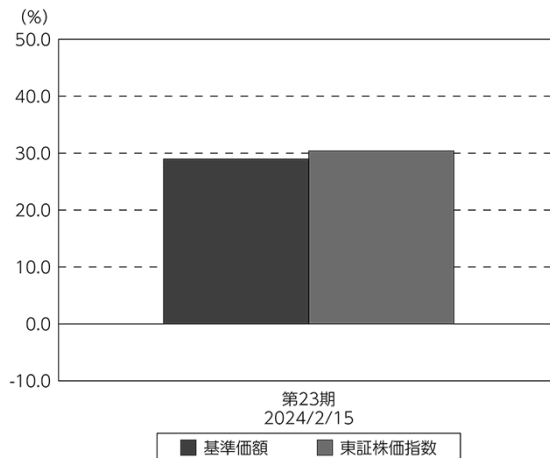
<プラス要因>

- ・ PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年5月中旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「三菱商事」、「伊藤忠商事」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年3月と12月および2024年2月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「トヨタ自動車」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「パナソニックホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,257

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2月16日～2024年 2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	422	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(211)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(194)	(0.605)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.039)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	436	1.364	
期中の平均基準価額は、31,998円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

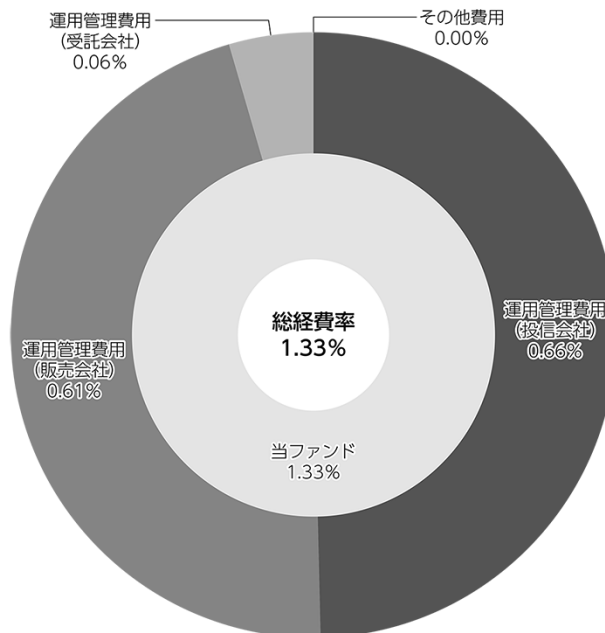
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 7,932	千円 24,518	千口 30,926	千円 92,644

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,421,776千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,973,858千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	17.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	189,396	166,402	577,084

(注) 親投資信託の2024年2月15日現在の受益権総口数は、955,927千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	577,084	98.9
コール・ローン等、その他	6,197	1.1
投資信託財産総額	583,281	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	583,281,620
コール・ローン等	6,196,703
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	577,084,917
(B) 負債	3,764,492
未払信託報酬	3,752,044
その他未払費用	12,448
(C) 純資産総額(A-B)	579,517,128
元本	160,214,788
次期繰越損益金	419,302,340
(D) 受益権総口数	160,214,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,171円

(注) 当ファンドの期首元本額は179,755,220円、期中追加設定元本額は9,690,359円、期中一部解約元本額は29,230,791円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,6171円です。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 913
支払利息	△ 913
(B) 有価証券売買損益	133,253,696
売買益	143,243,151
売買損	△ 9,989,455
(C) 信託報酬等	△ 7,213,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	126,039,593
(E) 前期繰越損益金	184,098,917
(F) 追加信託差損益金	109,163,830
(配当等相当額)	(174,504,025)
(売買損益相当額)	(△ 65,340,195)
(G) 計(D+E+F)	419,302,340
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	419,302,340
追加信託差損益金	109,163,830
(配当等相当額)	(174,636,666)
(売買損益相当額)	(△ 65,472,836)
分配準備積立金	310,138,510

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月16日～2024年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年2月16日～ 2024年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,116,263円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	113,923,330円
c. 信託約款に定める収益調整金	174,636,666円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	184,098,917円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	484,775,176円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,257円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年2月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年2月15日）
（2023年2月16日～2024年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として東証株価指数を構成する上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東証株価指数を構成する上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として東証株価指数を構成する上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935000>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	18,975	9.3	1,687.77	7.0	96.9	2.2	3,912
21期(2021年2月15日)	22,572	19.0	1,953.94	15.8	97.0	2.7	4,415
22期(2022年2月15日)	23,458	3.9	1,914.70	△ 2.0	95.9	4.0	4,274
23期(2023年2月15日)	26,503	13.0	1,987.74	3.8	96.3	2.8	2,820
24期(2024年2月15日)	34,680	30.9	2,591.85	30.4	95.6	3.9	3,315

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月15日	円	%		%	%	%
	26,503	—	1,987.74	—	96.3	2.8
2月末	26,742	0.9	1,993.28	0.3	96.6	2.8
3月末	26,797	1.1	2,003.50	0.8	96.6	2.8
4月末	27,512	3.8	2,057.48	3.5	96.5	2.8
5月末	28,694	8.3	2,130.63	7.2	97.3	2.2
6月末	31,420	18.6	2,288.60	15.1	97.2	2.2
7月末	31,585	19.2	2,322.56	16.8	96.6	2.9
8月末	31,574	19.1	2,332.00	17.3	96.4	2.9
9月末	32,099	21.1	2,323.39	16.9	95.3	4.3
10月末	30,774	16.1	2,253.72	13.4	95.1	4.4
11月末	32,094	21.1	2,374.93	19.5	94.7	4.4
12月末	31,827	20.1	2,366.39	19.0	95.2	3.7
2024年1月末	34,462	30.0	2,551.10	28.3	95.2	3.9
(期末) 2024年2月15日	34,680	30.9	2,591.85	30.4	95.6	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年2月16日～2024年2月15日)

基準価額の推移

期間の初め26,503円の基準価額は、期間末に34,680円となり、騰落率は+30.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(株式市況)

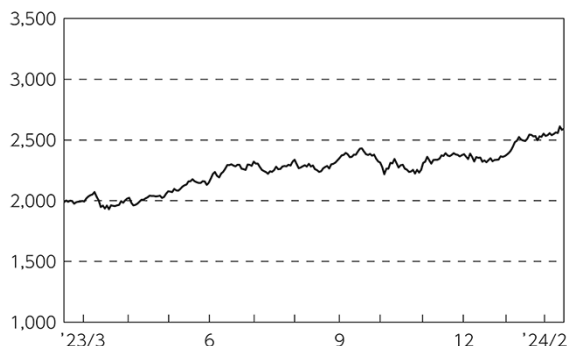
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米

基準価額の推移



東証株価指数の推移



国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率30.4%を概ね0.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

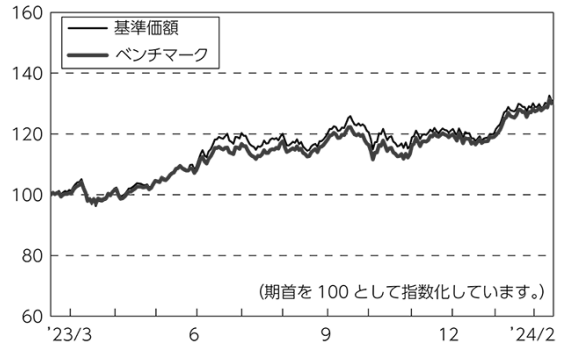
<プラス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年5月中旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「三菱商事」、「伊藤忠商事」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年3月と12月および2024年2月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「トヨタ自動車」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「パナソニックホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 12 (12) (0)	% 0.040 (0.039) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.040	
期中の平均基準価額は、30,465円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,439	25,572,908	14,690	25,848,867
		(107)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 454	百万円 431	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,421,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,973,858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	17.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ホクリヨウ	0.6	1.4	1,404
鉱業 (0.3%)			
日鉄鉱業	—	0.2	1,002
三井松島ホールディングス	1.9	—	—
I N P E X	26.7	3.7	7,152
石油資源開発	0.6	—	—
建設業 (1.9%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	0.6	601
コムシスホールディングス	2.4	7.4	23,783
長谷工コーポレーション	—	9.8	18,046
ナカノフドール建設	0.9	—	—
植木組	0.4	—	—
東亜建設工業	—	1.7	7,760
住友林業	—	1.4	5,657
巴コーポレーション	1.5	—	—
大和ハウス工業	12.9	—	—
太平電業	0.5	—	—
三晃金属工業	0.5	—	—
東洋エンジニアリング	—	4	3,276
食料品 (2.2%)			
ニッポン	3.4	2	4,624
森永製菓	—	3.9	10,506
森永乳業	—	3.1	9,374
雪印メグミルク	—	0.5	1,098
養命酒製造	0.3	—	—
サントリー食品インターナショナル	1	—	—
日清オイリオグループ	—	0.5	2,472
J-オイルミルズ	—	1.1	2,099
日清食品ホールディングス	—	8.5	37,034
永谷園ホールディングス	—	1.4	3,049
繊維製品 (0.2%)			
倉敷紡績	0.2	—	—
日本毛織	—	3.2	4,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワールド	1.3	0.4	752
ゴールドウイン	1.9	—	—
化学 (1.8%)			
共和レザー	—	0.9	713
住友精化	1.1	—	—
日本曹達	0.2	—	—
東ソー	—	11.8	22,992
日本化学工業	—	1.8	3,790
KHネオケム	—	1.4	3,147
積水化学工業	—	0.8	1,670
旭有機材	3.2	—	—
大倉工業	0.1	—	—
積水化成成品工業	2.3	—	—
ダイキョーニシカワ	—	9	6,345
森六ホールディングス	1.3	0.7	1,897
恵和	0.6	—	—
日華化学	—	0.7	597
大日本塗料	1.4	—	—
藤倉化成	—	6.9	3,098
サカタインクス	—	3.2	4,188
I - n e	—	0.3	609
小林製薬	1	—	—
藤森工業	—	1	3,850
J S P	—	1.4	3,007
ショーエイコーポレーション	—	0.9	544
医薬品 (8.6%)			
協和キリン	0.7	13	36,400
塩野義製薬	13.1	13.4	93,733
日本新薬	4.5	—	—
中外製薬	—	6.4	36,512
ロート製薬	13.7	—	—
小野薬品工業	3.5	6.4	15,248
大塚ホールディングス	—	16.7	90,647
大正製薬ホールディングス	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.2%)			
エシロ化学工業	0.7	1.3	2,614
富士石油	—	8.4	2,805
出光興産	—	37.7	33,191
ゴム製品 (0.0%)			
住友ゴム工業	—	0.3	516
藤倉コンポジット	7.1	—	—
オカモト	—	0.2	976
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本山村硝子	1	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	0.6	4,746
日本特殊陶業	3.9	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
東京製鐵	1.4	1.1	1,839
共英製鋼	4.2	—	—
大和工業	6.3	—	—
東京製鋼	2.5	0.1	513
大同特殊鋼	—	3.7	6,204
日本冶金工業	0.7	—	—
愛知製鋼	0.2	0.4	1,302
栗本鐵工所	1	0.8	2,648
日亜鋼業	4	—	—
非鉄金属 (0.1%)			
フジクラ	—	0.1	169
カナレ電気	0.5	1.5	2,550
リョービ	0.8	—	—
アーレスティ	1.9	—	—
金属製品 (0.7%)			
稲葉製作所	1.7	—	—
宮地エンジニアリンググループ	—	0.5	1,952
SUMCO	12.9	—	—
コロナ	1.1	0.6	576
三和ホールディングス	20.4	—	—
LIXIL	—	2.1	4,078
ノーリツ	2.8	—	—
長府製作所	—	0.7	1,449
リンナイ	—	2.8	9,710
三洋工業	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジーテクト	—	2.4	4,788
中央発條	—	1.5	1,080
機械 (3.7%)			
三浦工業	—	8.1	23,534
タクマ	2.5	—	—
オークマ	2.2	—	—
アマダ	—	2.6	4,093
F U J I	10.9	—	—
牧野フライス製作所	0.9	—	—
ディスコ	—	0.2	9,106
日東工器	0.8	—	—
日阪製作所	1.8	—	—
やまびこ	—	1.7	3,036
小松製作所	28.3	—	—
住友重機械工業	11.8	—	—
三菱化工機	—	0.3	1,065
新東工業	—	2.3	2,596
澁谷工業	—	0.9	2,754
日本ギア工業	1.4	—	—
オルガノ	—	0.4	2,748
椿本チエイン	2.8	1.8	8,199
SANKYO	5.9	2.1	18,977
フクシマガリレイ	—	1.2	6,672
竹内製作所	—	0.2	989
グローリー	—	0.8	2,299
大和冷機工業	—	1.5	2,211
リケン	1.2	—	—
T P R	2.8	—	—
ホシザキ	4.9	2.1	10,951
日本精工	2.7	—	—
ジェイテクト	4.5	—	—
マキタ	—	4.5	17,041
スター精密	1.1	—	—
電気機器 (24.0%)			
コニカミノルタ	—	12	5,743
ブラザー工業	6.4	2.6	6,562
日立製作所	—	4.2	50,946
三菱電機	7.6	51.5	113,351

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	3.5	—	—
東洋電機製造	0.7	—	—
山洋電気	—	0.3	1,806
デンヨー	0.6	—	—
PHCホールディングス	2.7	—	—
ソシオネクスト	—	1	3,989
東光高岳	—	1.1	2,547
大崎電気工業	—	0.1	66
ルネサスエレクトロニクス	—	1.2	3,043
アクセル	—	2.2	4,353
パナソニック ホールディングス	—	56.6	78,758
ソニーグループ	0.1	4.5	61,695
TDK	—	1.9	14,867
鈴木	0.7	—	—
フォスター電機	—	6.3	6,810
横河電機	—	8	25,024
堀場製作所	5.5	—	—
アドバンテスト	—	4.2	29,589
キーエンス	—	0.8	53,736
遠藤照明	—	0.5	720
ファナック	—	6.8	27,023
エンプラス	1.3	—	—
京セラ	13.2	47.3	104,012
村田製作所	—	10.3	31,095
SCREENホールディングス	—	0.2	3,880
キヤノン電子	0.4	—	—
MUTOHホールディングス	0.3	—	—
東京エレクトロン	2.1	3.7	130,277
輸送用機器 (9.9%)			
ユニプレス	1.3	4.9	5,159
豊田自動織機	4.8	1.6	22,672
モリタホールディングス	—	2.6	3,985
東海理化電機製作所	—	0.9	2,067
日産自動車	98.9	13.3	7,316
トヨタ自動車	10.8	18.8	63,581
エフテック	1.6	—	—
大同メタル工業	—	4.4	2,336
本田技研工業	30.1	78.5	135,137

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	—	25.3	34,914
豊田合成	—	11.7	34,444
日本プラスト	1.9	3.1	1,568
ヨロズ	3.1	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	0.1	—	—
島津製作所	—	3.7	14,174
JMS	0.3	—	—
ニコン	—	24.5	37,007
HOYA	—	0.2	3,665
その他製品 (3.1%)			
パンダイナムコホールディングス	—	25.5	67,498
フジシールインターナショナル	—	1.8	3,540
広済堂ホールディングス	—	3.1	2,142
TOPPANホールディングス	7.5	—	—
大日本印刷	—	0.9	4,092
クリナップ	1.2	—	—
コクヨ	—	8.5	20,332
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	—	2.8	5,378
北陸電力	—	3.1	2,184
電源開発	6.6	1.5	3,649
大阪瓦斯	—	0.7	2,104
東邦瓦斯	—	0.9	2,572
陸運業 (3.8%)			
SBSホールディングス	1.6	—	—
東海旅客鉄道	1.8	28.6	104,962
西日本鉄道	—	1.5	3,635
ハマキョウレックス	—	0.5	1,902
南海電気鉄道	—	1.8	5,256
丸全昭和運輸	—	0.8	3,480
トナミホールディングス	0.1	—	—
海運業 (0.2%)			
商船三井	11.2	1.1	5,736
飯野海運	—	0.5	657
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日本トランスシティ	1.4	—	—
内外トランスライン	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.7%)			
コア	—	0.7	1,244
ソリトンシステムズ	—	1.5	1,977
T I S	5.2	0.3	1,023
S H I F T	—	0.1	2,686
プロシップ	—	0.6	858
システムリサーチ	0.1	—	—
SRAホールディングス	—	0.6	2,346
フリービット	—	0.8	1,143
ランドコンピュータ	—	0.3	256
シンクロ・フード	8.9	—	—
ビーグリー	—	0.5	582
ソルクシーズ	2.5	—	—
野村総合研究所	0.5	4.1	16,924
L I N E ヤフー	176.9	—	—
アイティフォー	—	1.8	2,386
大塚商会	—	0.3	1,804
ビジネスエンジニアリング	0.7	—	—
B I P R O G Y	—	1.6	7,267
日本電信電話	1.9	11.7	2,117
KDD I	26.5	27.6	124,476
アイ・エス・ビー	0.3	1.2	1,602
ジャステック	1.5	—	—
S C S K	—	4.6	12,293
卸売業 (9.4%)			
伊藤忠食品	0.2	—	—
あらた	—	1.6	4,896
双日	3.1	—	—
グリムス	—	0.6	1,121
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	2.1	2,541
エコートレーディング	0.7	—	—
三菱食品	1.9	0.7	3,444
メディカルホールディングス	5.8	—	—
シモジマ	—	1.1	1,364
丸文	0.2	—	—
伊藤忠商事	23.2	6	39,810
丸紅	2.4	12.5	29,775
蝶理	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	4.7	1.5	13,825
三井物産	19.4	10.4	62,940
住友商事	36.4	22.7	78,428
三菱商事	22.9	14.2	42,032
サンゲツ	1	—	—
トーヨー	—	0.6	1,622
P A L T A C	—	0.5	2,137
K P P グループホールディングス	5.3	—	—
J K ホールディングス	—	0.2	200
杉本商事	0.1	—	—
ミスミグループ本社	—	6.5	13,789
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	—	0.1	255
ハローズ	0.5	—	—
ハニーズホールディングス	1.5	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	1.3	3,343
Z O Z O	10.9	—	—
トレジャー・ファクトリー	1.7	—	—
シュッピン	—	4.4	4,527
ヨシックスホールディングス	—	0.6	1,714
メディカルシステムネットワーク	2.2	—	—
良品計画	—	1.1	2,428
エコス	—	1	2,350
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	4	14,040
ライフコーポレーション	—	0.6	2,202
アクシアル リテイリング	—	1.4	5,474
ギフトホールディングス	—	0.2	559
ヤマダホールディングス	—	21.5	9,191
パローホールディングス	1.7	1.7	4,124
ファーストリテイリング	—	1.7	70,771
サックスパー ホールディングス	—	4.2	3,578
やまや	—	0.5	1,625
銀行業 (5.3%)			
いぎんホールディングス	9	13.7	14,165
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	9.3	9,876
じもとホールディングス	2.2	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	23.8	9,888
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゆうちょ銀行	2.1	—	—
三十三フィナンシャルグループ	2.2	1.8	3,362
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.1	12.6	97,902
岩手銀行	3.5	—	—
南都銀行	—	3	7,854
大分銀行	1.1	—	—
宮崎銀行	1.7	—	—
みずほフィナンシャルグループ	41.2	9.5	25,317
高知銀行	0.9	—	—
トマト銀行	1.3	—	—
トモニホールディングス	12.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
ジャフコ グループ	—	2.4	4,112
大和証券グループ本社	58.5	0.4	414
野村ホールディングス	160	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	16.4	8,987
保険業 (0.6%)			
かんぽ生命保険	—	1.3	3,392
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	10.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	4.6	14,720
その他金融業 (5.1%)			
クレディセゾン	1	2	5,375
みずほリース	2.9	1	5,260
東京センチュリー	—	19	30,561
イオンフィナンシャルサービス	—	1.9	2,494
アコム	27.8	—	—
ジャックス	—	1.2	6,504
オリックス	38.9	36.9	110,201
不動産業 (0.3%)			
ディア・ライフ	—	6.8	6,215
飯田グループホールディングス	—	1	1,876
グッドコムアセット	5.7	—	—
ロードスターキャピタル	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フェイスネットワーク	0.7	—	—	
スターツコーポレーション	—	0.7	2,044	
フジ住宅	—	0.2	140	
エスリード	0.9	—	—	
サンフロンティア不動産	—	0.1	165	
サービス業 (4.8%)				
L I F U L L	14.2	—	—	
アイティメディア	0.9	—	—	
サニーサイドアップグループ	1.8	—	—	
パーソルホールディングス	—	107.5	23,144	
総合警備保障	—	15.9	12,459	
セントゲア・ホールディング	—	0.6	554	
キャリアデザインセンター	1.9	—	—	
WDBホールディングス	—	0.6	1,371	
J Pホールディングス	—	8.9	3,960	
クイック	1.6	—	—	
テー・オー・ダブリュー	—	1.8	635	
キャリアリンク	2.7	—	—	
リクルートホールディングス	24.8	15.4	91,953	
日本郵政	26.4	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	6.1	3.6	11,091	
アイモバイル	—	7.8	3,486	
グリーンズ	—	0.7	1,311	
日総工業	3.2	—	—	
Fast Fitness Japan	2.1	—	—	
イチネンホールディングス	—	0.7	1,116	
建設技術研究所	—	0.2	1,130	
メイテックグループホールディングス	6.4	—	—	
ステップ	0.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,414	1,270	3,168,170
	銘柄数<比率>	174	210	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 129	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,168,170	% 87.9
コール・ローン等、その他	436,453	12.1
投資信託財産総額	3,604,623	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,604,623,669	
コール・ローン等	153,129,045	
株式(評価額)	3,168,170,280	
未収入金	284,832,996	
未収配当金	3,264,750	
差入委託証拠金	△ 4,773,402	
(B) 負債	289,474,626	
未払金	274,720,253	
未払解約金	14,754,369	
未払利息	4	
(C) 純資産総額(A-B)	3,315,149,043	
元本	955,927,039	
次期繰越損益金	2,359,222,004	
(D) 受益権総口数	955,927,039口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,680円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,064,143,826円、期中追加設定元本額は10,206,113円、期中一部解約元本額は118,422,900円です。

(注) 2024年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン 789,524,237円
・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン 166,402,802円

(注) 1口当たり純資産額は3,4680円です。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	76,800,352	
受取配当金	76,808,130	
その他収益金	15,385	
支払利息	△ 23,163	
(B) 有価証券売買損益	729,435,679	
売買益	1,121,569,829	
売買損	△ 392,134,150	
(C) 先物取引等取引損益	27,479,550	
取引益	27,600,650	
取引損	△ 121,100	
(D) 保管費用等	△ 68	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	833,715,513	
(F) 前期繰越損益金	1,756,183,105	
(G) 追加信託差損益金	20,354,473	
(H) 解約差損益金	△ 251,031,087	
(I) 計(E+F+G+H)	2,359,222,004	
次期繰越損益金(I)	2,359,222,004	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化すべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第15条、第16条、第17条)